

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2017年（平成29年）10月～12月期 >

1. 調査期間 平成30年1月5日（月）～平成30年1月19日（金）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数165社 回答率91.7%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	4	4	25	24
製造業	18	16	7	7	6	6	5	4	36	33
卸売業	9	8	2	2	3	3	3	3	17	16
小売業	23	21	9	8	8	8	9	9	49	46
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	5	53	46
合計	90	81	30	29	30	30	30	25	180	165

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2017年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2017年7－9月期）

全業種の業況D Iは、前期比の業況D Iは $\Delta 1.8$ （前期調査 $\Delta 9.3$ ）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 14.8$ （前期調査 $\Delta 16.3$ ）とマイナス幅が僅かに縮小しました。やや持ち直した感があり、業種別では、製造業のD Iがプラスになった反面、その他の業種ではマイナスを示しており、厳しい結果となりました。

来期（平成30年1～3月期）の見通し業況D Iは、 $\Delta 19.1$ （前期調査 $\Delta 8.8$ ）とマイナス幅が拡大しており、業種別で見てもすべての業種とも今期と比べて厳しさが増すと懸念しています。今後、冬から春へ向けて、特に追い風になるような要素もなく、業況感は悪化する予想です。

全業種の売上D Iは、前期比では 13.9 （前期調査 $\Delta 0.6$ ）とマイナスからプラスに転じており、業種別で見ても、全業種ともプラスとなっています。ただし、前年同期比では $\Delta 14.1$ （前期調査 $\Delta 14.2$ ）とマイナス幅に大きな増減はなく、業種別では、小売業のみがプラスの値を示しました。

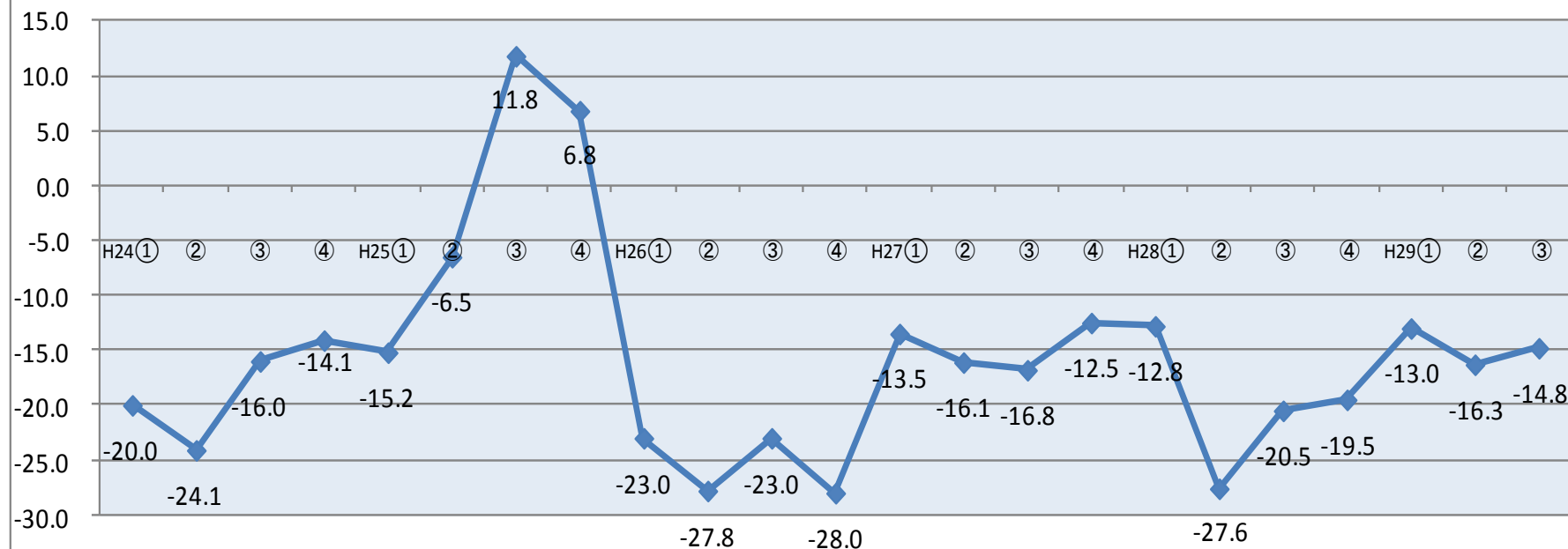
来期（平成30年1～3月期）の見通し売上D Iは、 $\Delta 21.5$ （前期調査 5.6 ）とプラスから一転して大きくマイナス転じました。サービス業はその割合が最も高く、好調さを示していた製造業も厳しい予測をしています。

設備投資については、今期実施した割合が 33.0% （前期調査 30.1% ）と僅かに増加しました。前期調査と同じく、概ね 30% 台の前半という割合は変わりなく推移しています。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」となりました。

来期（平成30年1～3月期）については、設備投資を計画している割合が 38.0% （前期調査 32.2% ）と割合が高くなりました。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」、「OA機器」、「車両運搬具」でした。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が 37.3% （前期調査 36.1% ）、「従業員の確保難」を1位にあげる割合も 26.6% と高い割合になっています。人手不足による従業員の確保難や人件費の増加を経営上の問題点とする割合が徐々に高まっているのが特徴です。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2017年7-9月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が $\Delta 16.7$ （前期調査 $\Delta 4.2$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 30.4$ （前期調査 $\Delta 9.1$ ）とマイナス幅が大きく拡大しました。前期比では売上が拡大し、資金繰りも改善していますが、前年同期比では、売上の低下が影響し、業況の改善には至りませんでした。
- ・売上DIは、前期比 8.3 （前期調査 12.5 ）とプラス幅は僅かに縮小しましたが、前年同期比では $\Delta 17.4$ （前回調査 $\Delta 13.0$ ）とマイナス幅はやや拡大しました。前期比では受注は一定程度確保したものの、公共事業の発注減少等により、前年同期比では厳しい結果となりました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△26.1（前期調査△21.7）とマイナス幅が拡大しており、来期売上見通しD Iでも△17.4（前期調査△16.7）とマイナス幅が拡大しています。受注拡大は見込めず、採算も大きく低下する厳しい予測です。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が18.2（前期調査△5.9）とマイナス幅がなくなりプラスに転じ、前年同期比においても6.3（前期調査△8.8）とプラスに転じました。受注減少に苦慮したところもあったようですが、全体的に売上が増加し、利益も向上したため、大きな改善となりました。
- ・売上D Iは、前期比が24.2（前期調査△3.0）と大きく改善しましたが、前年同期比では△18.8（前期調査△5.9）と厳しい結果となりました。前期比では機械関係などの需要増加により好調さを示したものもありましたが、前年同期比では厳しさが増した模様です。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△12.5（前期調査 0.0）とマイナス幅が増え悪化を予測しており、来期売上D Iは△25.0（前期調査 17.6）とプラスからマイナスへ転じました。季節的な需要期が終了し、売上・利益とも低下を見込むところが多くなりました。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△6.3（前期調査△23.5）とマイナス幅が縮小し、前年同期比でも△12.5（前期調査△35.3）と厳しいながらもマイナス幅は縮小しました。季節的な需要増加により、売上が増加し、従業員数も増加したところが多く見受けられました。
- ・売上D Iは、前期比で0.0（前期調査△11.8）とマイナス幅がなくなり、前年同期比では△6.3（前期調査△29.4）とマイナス幅が大きく縮小しました。売上については、秋から年末にかけての需要増加が好材料になりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△18.8（前期調査△25.0）とマイナス幅が縮小しましたが、来期売上見通しD Iは△18.8（前期調査 5.9）と一転してマイナス予測です。繁忙期が終了し、今後は売上、利益とも減少見込みですが、従業員については増加するとした回答が多くなっています。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△8.9（前期調査△19.0）とマイナス幅が縮小し、前年同期比でも△15.6（前期調査△23.3）とマイナス幅がやや縮小しました。冬物商品の売れ行きが好調さを示す一方、バーゲンになっても商品が売れないという声もあり

ましたが、全体的にはやや改善しました。

- ・売上D Iは、前期比では19.6（前期調査△4.8）とマイナス幅がなくなりプラスに転じました。前年同期比でも2.2（前期調査△23.3）とマイナス幅がなくなりプラスになるなど、売上面ではやや明るさを示しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△13.3（前期調査△7.1）とマイナス幅がやや拡大し、売上見通しD Iでは△8.7（前期調査14.3）と一転してマイナスを予想しています。繁忙期が終わり、今後は売上、利益とも減少していくと厳しい予想をしています。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で0.0（前期調査0.0）とプラスマイナスなしで、前期調査に続き横ばいにて推移しましたが、前年同期比では△21.7（前期調査△11.4）とマイナス幅が拡大しました。観光需要の増加など追い風があったものの、前年同期比では売上の減少などが大きく影響し、業況感は悪化しました。また、サービス業における人手不足は非常に深刻となっています。
- ・売上D Iは、前期比では8.7（前期調査2.2）とプラス幅が増加したものの、前年同期比では△28.3（前期調査△6.7）とマイナス幅が大きくなりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△26.1（前期調査△4.5）とマイナス幅が拡大し、来期売上見通しD Iは△34.8（前期調査0.0）とマイナス幅が大きく拡大しました。冬場から年度末にかけては、売上増加等が見込めず、業況の悪化を懸念しています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は33.0%（前期調査30.1%）と前期調査と比較して割合がやや増加しました。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」30.9%、「OA機器」19.1%でした。
建設業	実施割合は44.8%（前期調査36.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
製造業	実施割合は35.1%（前期調査40.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は50.0%（前期調査38.9%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 実施割合は27.7%（前期調査24.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 実施割合は21.7%（前期調査20.9%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は38.0%（前期調査32.2%）と前期調査より増加しています。内訳としては、「機械・備品」が30.9%、続いて「OA機器」が19.1%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は32.0%（前期調査25.0%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は52.5%（前期調査47.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は65.0%（前期調査38.9%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は23.9%（前期調査16.3%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は31.3%（前期調査35.4%）。「機械・備品」、「付帯設備」の割合が最も高く同率で並んでいます。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.3%、第2位は「単価の低下・上昇難」13.3%でした。ただし、「従業員の確保難」を第1位にあげる割合も26.6%と高い割合を示しました。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で50.0%、第2位は「単価の低下・上昇難」で27.3%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.5%、第2位は「単価の低下・上昇難」で17.2%でした。

卸売業 第1位は「従業員の確保難」で37.5%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で25.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で44.4%、第2位は「大企業（大型店）進出による競争の激化」で14.0%でした。

サービス業 第1位は「従業員の確保難」で29.3%、第2位は「人件費の増加」で17.5%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。